

# 地域の知の再編

## 「地域デジタルコモンズ」の実現に向けて

前川道博@長野大学

### 1. 地域の知の再編に向けた課題

#### (1) 地域の知の再編としての「新しい地域学」

デジタル知識基盤の時代となり、地域の知の再編が問われるようになってきた。その背景にある課題はいくつか挙げられる。一つ目は近代以降の学問分野の細分化がもたらした弊害である。地域に関わる知識が分野ごとに分離したままで噛み合っていない。二つ目は社会状況の変化に応じた世代間での知識・文化の伝承がなされていないことである。少子高齢化の状況も輪をかけて、このままでは地域文化が消滅しかねない。三つ目は地域の未来を担う次世代が地域を知らないまま大人になっていくことである。デジタル知識基盤時代を迎え、地域社会・地域文化の根底が揺らいでくる。

地域を知らないまま大人になる社会状況は今に始まったことではない。地域を学ぶことは個人が主体的な学び・自己開発を成就していくことにつながる。またその学びのため、学問分野のそれぞれの専門的な知識や地域に関するさまざまな資料へのアクセスができることも大切な条件である。主体的な学びの支援、知識・社会への接触機能を増大させるための学習環境の整備がなされる必要がある。今ほど、学問分野の総合、横断が求められるようになった時代はないと言っても過言ではないであろう。デジタル化の進展による社会の知識基盤化がそれを後押ししていることは言うまでもない。

地域学は、歴史、地理、文化、自然、経済、産業などのあらゆる分野の学際的視点から地域を総合的に探究する学問である。従来の地域の学び方は、知識の宝庫（図書）に接し、独学・座学を通して知識を咀嚼するスタイルの学びであった。

これに対して、デジタル知識基盤時代に対応した「新しい地域学」が求められている。従来の学びの典型的なスタイルは、図書館などに赴いて図書・資料を丹念に読み込み学びを進めていくというもの、生涯学習講座などに参加し、伝授される知識を咀嚼するというものであった。どちらかというとも孤高な学びのイメージが重なってくる。

新しい地域学は、図書を読むだけでなく、講座を受講するだけでなく、デジタル資料も活用をし、自らが主体的に地域を訪ね、記録し、発信して学びを成就していくスタイルの学びである。自身のインタレストに発し、デジタル知識基盤のオープンな資料、情報源に接し、協働学習型の学びも活かしながら、能動的な学びを楽しむ。また学びのための学びではなく、自身の学びが他者への知識・データの提供という形で知的なインタラクションへと誘う学びに転じることができれば、学びそのものが面白くてやめられなくなるであろう。

## (2) 地域の知の拠点としてのMALUIのリデザイン

デジタル知識基盤の進展は社会をどうリデザインするのであろうか。そのイメージを図1に示す。

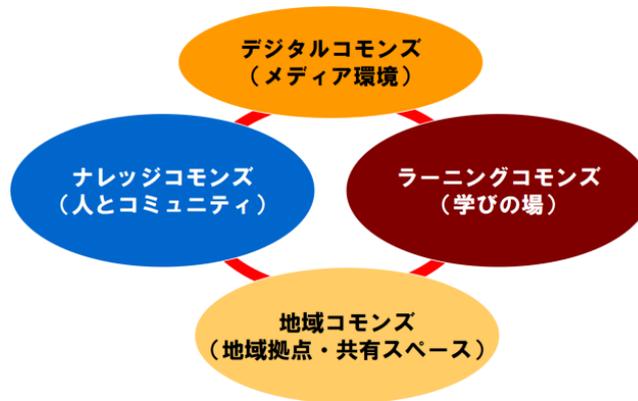


図1 デジタル知識基盤、4つのコモンズ

ネット環境がデジタル知識基盤のプラットフォームとなることは言うまでもない。これをデジタルコモンズ(デジタルな知の共有地)と呼ぶことにしよう。それに対応し、地域社会(コミュニティ)が知識や情報を共通項とした再編がなされるとよい。

現状の社会を見ると、MLA(博物館、図書館、公文書館)に代表される公共施設は公民館なども含め、本来地域のコモンズ(共有施設)でありながら、そのようにはなりえていない現実がある。図書館は図書を貸し出す施設であると考えている人は多い。また全国各地の多くの公立図書館は受験生の自習の場、高齢者が新聞などを読む憩いの場となっている。こうした状況は、住民の社会ニーズに応じているとってはよいものではあるが、図書館本来の機能からは外れているものである。

人はなぜ図書館に図書を閲覧しに行くのか。借りに行くのか。本来の目的を考えれば、図書の閲覧は知識・情報へのアクセスをすることに本質がある。図書館に収蔵されている図書はほぼ100%が出版物という複製物である。つまり、全国の図書館や家庭などで所蔵されているものと何ら変わらない複製物が重複保管されていることになる。図書館業務はそうした複製物としての図書を扱う業務がルーチン化されたものである。しかし現代のようにネット上から国会図書館のサービスなどを通して古い資料なども自由に閲覧・利用できるようになった状況変化の中で、地域の図書館は、デジタル知識基盤の一翼を担う施設として、より知識に適切にアクセス、ナビゲートできる機能に転じていくことが求められる。

未来の図書館には何が本当に必要かと考えると欠かせないものが3つ見えてくる。

- ①所蔵する固有の地域資料→もちろんデジタル化し共有
- ②その地域の学習者のポートフォリオの蓄積と共有
- ③地域の知の拠点としての役割

未来の図書館は学習者ファーストで考えよう。

図書館をデジタル知識基盤のコモンズの図式で位置づけてみると、デジタルコモンズを既存の書架のオルタナティブとして備え、閉架の貴重書などもそこにデジタル化されて収納される。学習者は何を求め、図書館はそれに対して何ができるのか。デジタル知識基盤を考える上ではなおのこと、この問いかけは重要である。「地域コモンズ」であることは当然として、「ラーニングコモンズ」「ナレッジコモンズ」も併せ持ったものとして、未来の図書館はリデザインされることが期待される。博物館、公文書館などに対してもデジタル知識基盤時代に対応したリデザインがされていくことが期待される。

### (3) 地域史における知の再編の課題

学問分野の細分化は行き着くところまで来た感がある。地域のそれぞれの事象に関して狭く深く探求されてきた研究成果がある。また、それぞれの学問分野で研究をしている専門の研究者・在野の研究者がいる。それらの知識は、地域を学ぶ上でこの上ない知的資源と言えよう。お互いにこれまでばらばらだった異分野の研究者が相互につながり、それぞれの知識、研究成果を活かす事ができる段階にこれから入っていくと捉える方が楽しみは一層広がる。

地域学の中で、歴史学、地域史研究はその地域を知るのに何をおいても欠かせない研究分野の一つである。地域史を研究する研究会は全国各地に存在する。そこではほとどの地域にも共通した傾向が認められる。それは、地域史を研究する後続の研究者がいなくなる現象である。地域史研究はこれまでは学校の教員が現役時代から取り組み、生涯をかけて研究を続けるケースが多かった。それらの研究によって、各地域の歴史が解き明かされ、共有できる知識となっている。デジタル知識基盤化が進む現代においては、その社会的意義はより一層高まっていると言えよう。

しかし残念なことに、地域史研究家の研究成果はローカルな学会誌などに投稿されることが殆どである。また、その地域への還元の機会として地域史講座などが地元図書館や公民館などで開催され、地域史研究家はその講師を担うケースが多い。地域史講座を受講する人々の殆どが高齢者層であることも特徴的な傾向である。地域史研究は現在の研究者が高齢化するとともに次第に途絶えて行くことは避けられず、地域史講座の受け手もまた少なくなることは必然である。

地域史研究は、地域間での共有があまりされていない点にも共通した傾向が認められる。おそらくこれまで地域史研究は地域に閉じた研究コミュニティの性格を持って来たと思われる。そのためか、隣接地域の研究者を研究者どうしが知らないことはめずらしくない。

ここにはもう一つ考慮されてよい課題がある。それは地域資料の共有という課題である。地域の歴史を解き明かす資料は博物館や図書館などの閉架書庫、または個人宅などにあって、それらは殆ど例外なしに門外不出である。地域史に関心のある市民も資料の存在を知ることがない。

地域史研究家の減少には、学校の教員の業務上の役割の変化や社会状況の変化などに要因があると思われる。

デジタル知識基盤の時代、地域の基礎研究となる地域史研究は今後、その新たな役割を持つこととなるろう。そうした観点からは、地域史研究家により一層

の役割を期待したいところである。第一に、地域資料のデジタル化とそれに対するメタ情報の付与の役割である。第二に地域をこれから研究ないし学習する人々に協働学習の場などを通じてその知的ナビゲーションをしていただくことである。第三に研究成果や資料を広く公開していただき、社会全体での知識形成に貢献していただくことである。次世代の研究者が集まり育つようになるためにも、未来の地域学習に向けた生涯学習のリデザインは欠かすことができない。

## 2. デジタル知識基盤社会への踏み出し

### (1) デジタルデータの危うさの課題

デジタル知識基盤化がますます進展する現代において、地域の知・データを活用しながら集積し、未来永劫に伝える「デジタルコモンズ」の実現がより一層求められる段階に立ち至った。

デジタルデータほどはかなく当てにならないものはない。これが長いコンピュータの進化の代償ではあって欲しくないものである。

こうした状況の中にあって、唯一、私が関わったものでは 20 年に渡り保持できているデジタルデータ群がある。それが、私が運営するアーカイブサイト『マッピング霞ヶ浦\*』[1]である。1997 年、テキストデータ、静止画、動画などの多様なマルチメディアデータファイルを一元的、集約的に管理するプログラム PopCorn[2]を開発し、私のサイト『マッピング霞ヶ浦\*』などに適用する運用を始めた。

『マッピング霞ヶ浦\*』を初めとするアーカイブサイトを 20 年以上にわたり保全できている大きな要因は、それを一台のサーバに乗せ、サーバの移行を重ねてきたからである。

もう一つの条件は、組織の運営管理上の影響を受けにくくすることである。そのため、2000 年頃から、市民参加型ネットサーバ mmdb.net の運用を始めた[3]。ボランティアに運用できるようにするため、大学外の場所にサーバを設置した。

地域のデジタルアーカイブに対する社会的関心は間違っても高いとは言えない状況にある。また今後とも関心の高まりは期待にしくいであろう。考えるべきことは、既に数多くの場所に散在している無数のアーカイブデータの多くが、特定の個人や団体の意思によりささやかに運営されている現実である。個人や団体の多くが既にネット上に無数の地域の知識・データの源泉と呼べるコンテンツ・データを生産し続けている。これらは全てそれぞれの発信者の意思によってのみ維持されるといい。デジタル化の時代、地域の知識・データをどう未来に残していけるのかを、今やっと社会全体で考え直す段階に立ち至ることができるようになったのだと認識を改めよう。

デジタルアーカイブは、データ保全が第一に絶対的な要件である。加えてその時の状況変化から影響を受けにくくする有効な対策が必要である。さらには、それらを地域の共有財（地域デジタルアーカイブ資源）として残していく具体的な対策が必要である。

### (2) 地域デジタルアーカイブの群小の問題

従来からデジタルアーカイブは重厚長大なものであるかのように語られがち

である。しかしながら、たとえデジタルアーカイブがどれほど重厚であろうが、その原点はシンプルなデータのセットである。デジタルアーカイブシステムが重厚長大な装いをし、また、一方でナショナルアーカイブの構想が提示されると、それは途方もなく、壮大で巨額の予算を必要とするものであるかのような錯覚を抱きかねない。国立国会図書館デジタルコレクションのようなアーカイブサイトを見れば、確かに膨大なデータの数に幻惑される一面はある。

しかし、全国各地でデジタルアーカイブの取り組みがなされながら、未だに煮え切った議論がされていないのはどういうわけなのだろうか。その一因は、全国各地で取り組んでいる地域デジタルアーカイブのアクティビストからの問題提起、提案が共有されるに至っていないことに求められる。

デジタルアーカイブと一口に言っても、その規模や性格は国家と家庭ぐらいの両極端なスケールの違い、性格の違いがある。組織によってもデジタルアーカイブの対象とするものは大きな違いがある。

本来的に知識は、研究者・学習者の個人に発するものである。西垣通は「知とは本来、主観的で一人称的なもののはずである」と述べている。幼児の発達は外部の客観世界を正確に認知するものではなく、「環境世界に適応するように主観的な世界を内部構成していく過程」にあるとし、それが知のベースであると指摘している。[4]

この観点からは、デジタルアーカイブは、それぞれの研究者・学習者の個別の成果物（ポートフォリオ）を蓄積し公開していくこと、知識形成に役立つ関連の資料・データの品揃えを増やしていくこと、これらの包摂・横断、さらにそれらの相互関係を可視化する情報の網目の組成（関連性のリンク付け）がデジタルアーカイブの目指す方向であることが了解できよう。

### (3) 地域というスケラビリティへの対応

デジタルな知識基盤というものを漠然とでも想像してみよう。国立国会図書館デジタルコレクションのようなナショナルアーカイブは直ちに思い浮かぶところである。しかし、地域の知識・データと言うものは一体どのように扱われるのであろうか。ナショナルアーカイブに包摂されるものであろうか。そもそも地域の知識・データとは一体どのようなものが実体になるのであろうか。そのような視点で地域の「デジタル知識基盤」を考えてみよう。

ふだん何気なく言葉にする「地域」とは実は極めてスケラブルなものである。どのようなスケールであろうが、都合よく地域と呼んでいる。「地域」のエリア的な規模は一般的に都道府県もしくは市町村に対応することが多い。が、実際にはそうした行政界の意識すらなく、極めてアバウトに地元とか、比較的広域な〇〇地域といったエリアを思い描いている人が多い。

現在、私は住まいと職場のある長野県上田市を中心としたエリアに軸足を置いている。誰にとっても自分の地域が対象の地域となるのは当然である。

もう一言付け加えると、地域とは、その人にとってアイデンティティのあるエリア、スケールメリットのあるエリアという意味合いがある。

地域の何かを対象に地域に関わり始めると、最初は限られた地域を中心に捉えても周辺地域、少なくとも長野県全域程度を射程に入れないと対象とする事象が収まり切れなくなることは単純に認識できることである。視野は狭く深くエリアを捉えつつ、同時に広く浅く巨視的・俯瞰的に地域を位置づけながら捉

えることの必要性を痛感する。デジタルアーカイブの対象エリアは本来的にこの視点のズームイン、ズームアウトを自在に行えるものであることが望ましい。

### 3. 地域デジタルコモンズの実現に向けて

#### (1) 地域デジタルコモンズ＝地域の知を共有するデジタルな情報基盤

さまざまな主体がデジタルアーカイブを構築し公開している。各地域のアーカイブについてはどこにどんなアーカイブサイトがあるのかもわからないぐらい群小なものが多数を占めている。地域の知識・データがそれらに分散的に集積していることは言うまでもない。

ここでの問題はそれらはアーカイブの主体となる組織なり個人によって自主的に運営されているものが殆どであるということである。それらのアーカイブデータが永続的に保存・継承される保証はどこにもない。知らないうちに生れては消えていく。とりわけデジタル化が進展した現代においては、地域の知の資源は、それらの主体の意思を超えた、地域の意思として意識的に集約し、保全・継承する策を講じない限り、地域の知は共有もされず、消え続けることが確実である。

地域デジタルコモンズは、地域に自律分散的に存在するサイト群を、何らかの仕掛けによって連結・縫合するものとなろう。

地域デジタルコモンズは、狭義には地域の知を集積し、未来永劫にわたり継承し続けることのできる知識・データの共有地、デジタルな情報基盤（リポジトリのようなもの）である。これを実現するためには県がその役割を担うことが望ましい。地域に分散するアーカイブデータは地域の知識・データを対象としており、県立図書館がデジタルなライブラリとして運営管理していくことがふさわしい。国会図書館が国のナショナルデジタルアーカイブを担う役割であることと同様である。またそのシステムは、後述する自律分散型モデルのシステムを適用することにより、比較的 low コストでの運用を可能とする。場合により市町村等、それぞれが主体となる分散化運用も可能である。

地域デジタルコモンズの対象エリアはスケラブルである。ただし、誰の目から見てもわかりやすいスケールは都道府県、ないし市町村という識別しやすい自治体の単位であろう。それぞれの地域がデジタルコモンズ運営を事業化し、そのために恒常的に予算を当て、その持続的な運営に当たることで地域のデジタルコモンズは編成しやすくなる。

ただし、特定の仕様のシステムの選択に陥ったり、特定の業者に委ねられるようなものであったり、相互接続不可能な排他的なものであってはならない。そのため、自律分散協調モデルによる地域デジタルコモンズの仕掛けが望まれる。

#### (2) 自律分散協調モデルによる地域デジタルコモンズ

ここでは仮に長野県を対象エリアとする「信州デジタルコモンズ」というものをモデル的に想定し、その構想を描いてみたい。

「信州デジタルコモンズ」(図2)は、信州(長野県)を広域な対象地域とし、各地域の市町村・図書館・博物館・公文書館・公民館などの施設・大学・学校・企業(産業界)・市民グループ・個人などが自律分散的に知識の源泉となるデータを生産・集積しながら、それらを横断的・包摂的に検索・閲覧・活用できる、

開かれたデジタル情報基盤である。



図2 信州デジタルコモンズ

地域の誰もがここに参加し、お互いに知識・データを持ち寄りながら、その参加の輪を県域に広げていくことにより、それぞれの主体が自律分散したままでも広域な地域のデジタルアーカイブを構築することができる（図3）。



図3 デジタルコモンズはネット上の本棚

### (3) 自律分散協調モデルの方式

自律分散協調モデルは極めてシンプルなものである。デジタル知識基盤の基幹メディアがウェブ(Web)であることは言うまでもない。実質世界標準でないプラットフォームの採用は現実的でない。インターネット、ウェブはともに自律分散型のネットワークをモデルとしている。自律分散の特性を活かすことが、開かれた、そして誰もが使えるプラットフォームの前提となろう。

デジタルアーカイブが重厚長大主義により失敗を重ねてきたことは先述したとおりである。その対極にあるのはミニマルなデジタルアーカイブである。さらに言えばデジタルアーカイブの体裁を整えているとは限らない。極端な場合は1つのデータセットでも成立する。

図4はミニマルなデータセットの例である。



【タイトル】  
萬屋骨董店／旧小諸銀行  
【画像】DSC02521.jpg  
【説明】  
1881年(明治14年)に建てられた小諸銀行の建物は、現在、萬屋骨董店になっています。...

図4 ミニマルなデータセット

ミニマルなデータセットはデジタルアーカイブシステムを根本から見直す上での一つの啓示となる。たとえどんな大規模なデジタルアーカイブであっても、アーカイブのメタデータ（テキストデータ）は、画像等のデータファイルとセットになっており、そのデータの管理さえできれば、どのようなシステムでもデジタルアーカイブサイトの生成処理が可能である。しかも、こうした処理は比較的平易なプログラムを作るだけで実行することができる。

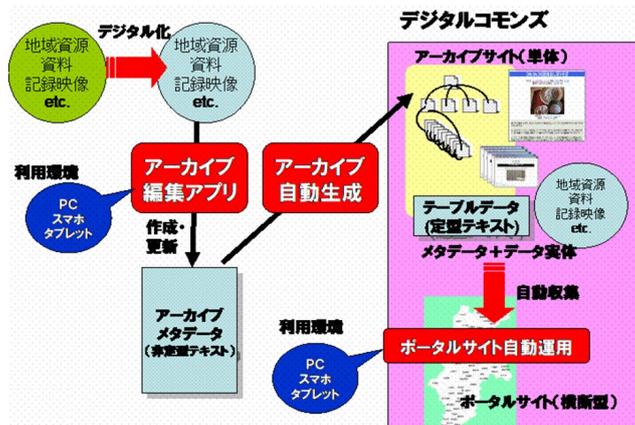


図5 デジタルアーカイブは元データが源泉

重厚長大なシステムは必ずしも必要としない。システムでデータを処理する場合、図4のようなメタデータのテキストデータがあれば、図5に示すように複数のサイトのデータを連結させて処理することが容易になる。

データ構造はその対象の特性によっても変わってくる。複数のサイト間で仮にデータ構造には違いがあっても、異なるメタデータ間に共通フォーマットに変換するデータエクスチェンジの仕様／プログラムがあれば、デジタルコモンズはデータの多様性を吸収した包摂的网站として運用が可能となる。

既存のデジタルアーカイブシステムと並列運用する場合であっても、そのシステムがデータを入出力する機能ないしAPI（アプリケーションプログラミングインタフェース）を備えていれば、相互接続は容易である。

この方式の利点は、データインタフェースが明確であること、DIY（日曜

大工、DIY は”Do It Yourself”の略) 的に作ったプログラムでもアーカイブサイトの構築・運営が可能であること、相互のシステム系でデータエクステンションを図ることにより、小さく分散したまま、多様な構造を並存させたまま、大規模なアーカイブサイト群 (=デジタルコモンズ) が構成できることである。従来のアーカイブシステムのように、構築・運用のために多大な投資をする必要がなく、安価なコストで分散連携を図ることができる。それぞれのプログラムはデータインタフェースが明確であることにより、随時、リプレースが可能である。この融通性により、システムが死滅することなく、未来永劫に渡り、データを継承しつつ、アーカイブシステムを運営・更改していくことの実現可能性を高めることができる。

#### (4) 自分事で地域を学習しあう「みんなでつくる私たちの地域」

デジタルアーカイブの構築に関わる最も基本的な課題は、誰がデータを作成するのか、誰がアーカイブを使うのか、である。この問いに対しては、その地域の人が、地域のデジタルアーカイブを作ることを他人事ではなく自分事として取り組む文化を啓発できる支援体制を地域に作り、学術研究から地域活動、生涯学習、学校での地域学習に至るまで、地域の人々(広範な地域の主体)の活動を発信母体としていくことが地域デジタルアーカイブの構築には必要である、ということが答となろう。

そうした地域デジタルアーカイブ構築の基盤はほとんどないのが実情である。筆者は、多様な人々や団体などが自律分散的に、そして、共同で利用できる市民参加型ネット [mmdb.net](http://mmdb.net) を十数年に渡り運営してきた。運用サイト数こそ少ないものの、十数年に渡る継続的な運用の実績は、情報基盤さえあればそれが持続的に運用可能であることの例証となろう。

デジタル知識基盤を作っていくためには、MLAの職員(学芸員、司書、公文書館職員)や地方公共団体職員、学校の教員などがデジタルアーカイブ構築をコーディネートできるようにデジタルアーキビストの知識や能力を修得していくことが望ましい。また、市民などを対象としたアーカイブづくりの学習機会を提供していくことが求められる。

大規模なデジタルアーカイブ構築では、データ作成を業者等に事業委託して対処するケースがほとんどである。一般的にデジタルアーカイブは誰かが作り提供する者、普通の人々はアーカイブの利用者であるという慣習的な認識がある。デジタルアーカイブは構築してもその利用者が少なく、利用頻度を上げる対策を講じる必要性が常に唱えられている。しかしながら、その有効な具体策を一つも聴いたことがない。

#### (5) 地域アーカイブはロングテールである

“ロングテール”はネット販売のビジネスモデルに使われる概念である。売上をアクセス数に読み替えれば、地域アーカイブはアクセス数の多い人気コンテンツ(図6の左部のヘッド)に対し、極端にアクセス数の少ないコンテンツこそがロングテール(図6の右部のロングテール)に他ならない。

地域アーカイブは、全国の些少な範囲のエリアを対象とするアーカイブに他ならない。しかもその地域に関し必要なデータ量が伴って有用性が発生するものである。データによっては100年に1回のアクセスしかないかもしれない可

能性のために存在意義があると言っても過言ではない。

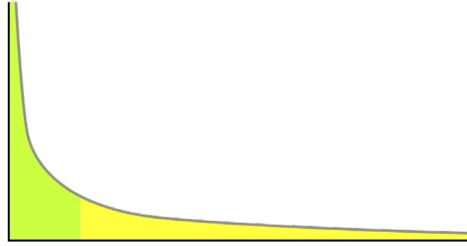


図6 地域アーカイブはロングテールである

地域に関する情報源を探しに図書館に向くと、図書館には欲しい図書が殆どないという状況に直ちに直面する。蔵書数十万冊という規模にもかかわらずである。それらの殆どは図書という複製物を収蔵するために物理的スペースを必要として肥大化した施設であるに過ぎない。しかも一般的にアクセス数の多いヘッドの図書しか置いていないので、本当に必要とする地域資料には出会えないのである。

地域資料の偏在の問題は現在もなお全く解決されていない。なぜこうなったのか、その理由は明確である。近現代における情報の源泉は図書という複製物であった。マスコミュニケーション社会においては、特定の情報が放射状に流布された。図書館が大量複製物である図書の受け皿として存在し、社会に普及した。しかし自律分散型のネット型社会に移行し、少品種ないし唯一無二の地域資料が蓄積され、共有できる可能性が開かれるようになった。従来、こうした地域資料は冊子という複製物を作成して配布するか、特定の場所にしまわれるしかなかった。それを配布するにも、現物をコピーして手渡す方法しか誰もが持ち合わせていなかった。

アクセス数が少ないから地域デジタルアーカイブは価値がないと未だに決めつける傾向が否めない。まさに地域アーカイブこそ、ロングテールの極地である。地域資料は地域に関心がある人々のために過剰なほどに豊かでなければならず、ロングテールの裾野は100年に1度のアクセス可能性を保証するものでなければならない。複製物の貯蔵庫である「図書館」(ヘッド)の対極に位置するその地域のための「もう一つの図書館」(ロングテール)である。

#### (6) 地域デジタルコモンズの創出に向けて

ブログ、SNSなど、個人が主体で情報を発信しあうソーシャルメディアは今日では誰もが慣れ親しむ日常的なメディアとなった。Wikipediaのように公共的に広く公開されている情報サイトは、多数の人々が自律分散的に更新して構築されているものである。デジタルアーカイブもまた、これらとほぼ同様に捉えることができる。

デジタルアーカイブに関するより根本的な課題は、アーカイブ作成者の裾野を増やし、地域全体から地域の知識・データが広範に、そして数多く発信されることを促すことである。ソーシャルメディアは、誰もが情報発信の主体になることを日常化するという大きな社会的変革をもたらしたが、その一方で地域の知の共有は進まず、ソーシャルメディアがその方向に進まない現実がある。

アーカイブ構築のプロセスには、アーカイブデータを作成する人々が地域を

学習し他者に伝える情報に変える、というより重要な意味合いがある。そのためには、図書館など地域のMLA、さらには企業、大学も含めたMALUIが地域の知の拠点としての役割を果たすことが求められる。

地域デジタルコモンズは、全国どこの地域でも実践が可能である。自治体、すなわち、都道府県、市町村の単位で、「〇〇デジタルコモンズ」（〇〇は地域名）を創設する。ただし、自分たち意思で、意思のあるところ、必要性があるところから自発的・自律的に形成されていくのが望ましい。大学等の機関が主体であってもよく、極端な場合は一個人が地域を巻き込んで始めてもよい。かつてインターネットの前身となるローカルエリアネットワークが自律分散的に学術機関や施設等が自律分散単位となり、相互接続されて今日のインターネットが形成されるようになった発展経緯と大差ない。

「信州（＝長野県）デジタルコモンズ」は、「地域デジタルコモンズ」のモデルである。県域にデジタルコモンズを開設することで、未来に向けた地域の実践力の向上という大きな可能性を開くことができる。その点では地域内での実践事例を増やしていくこと、実践できる人材の発掘・育成、実践事例の紹介による啓発がさしあたっての課題となる。

「信州上田（上田市）デジタルコモンズ」は、さらに小さなその自律分散単位となる。県域で横断する県レベルよりも、住民と直結する地域内の下位地域や住民と密接につながりうる。

地域の活動、学校での学び、個人の生涯学習など、それぞれは単位も主体もばらばらなものである。またいずれも小規模なものである。しかし、それらはそれぞれが主体的に自己開発・学習を進めるものである。場合によっては文字通り数十年の生涯にわたるアーカイブに成長する可能性がある。その可能性を保証することが、これからのデジタルアーカイブには求められよう。

デジタルコモンズのサービスを市民グループ、学校、図書館、博物館、個人などが分散的に利用する輪が広がる事により、それはシンプルでありながら、地域の規模に応じた関係性で多くの人々が参加可能な大きなデジタルコモンズとなる（図7）。



図7 デジタルコモンズの利用参加イメージ

「地域主権」という理念が絵に描いた餅ではなく、実現可能性のあるものとして「デジタルコモンズ」の先に見えてくる。100年、200年と各地域に眠っていた資料（史料）住民参加とデジタル化というきっかけにより、「私の地

域はこういう地域だったのか」と気づくステージに立つことができる。一人一人が地域に興味を持ったり、地域活動に参加したりすることの可能性を開く。

今この時代を生きる私たち一人一人の活動・学習が地域デジタルコモンズの源泉となって、地域や社会をお互いに「面白さ」を実感できる学び合いが今すぐ、目の前にまで来ている。その輪が広がることを願うものである。

**【注】**

[1]マッピング霞ヶ浦\* <http://www.kasumigaura.net/mapping/>

[2]PopCorn <http://www.mmdb.net/popcorn/>

[3]市民参加型ネット mmdb.net <http://www.mmdb.net/>

[4]西垣通『集合知とは何か』、2013年、pp.198-199